

第1章

アブドゥラー皇太子時代のサウジアラビア

内政と石油政策、対イラン関係

はじめに

サウジアラビアのファハド国王は1995年末に病気で倒れた。その後、ファハド国王の健康状態は一時期ある程度回復したものの、98年と99年には入院と手術を繰り返し、現在に至るも国王の健康状態は完全には回復していない。健康問題を抱えたファハド国王は、日々の政務から一歩離れたところに身を置くことが多くなり、代わって、国王の弟で国家のナンバー2の立場にあるアブドゥラー皇太子が、政策決定過程で大きな役割を果たすようになってきた。それまでファハド国王の主導権の下で政策決定が行われていたが、アブドゥラー皇太子の活躍の機会が増えたのにもなって、サウジアラビアの政策決定過程にも少しずつ影響が現れてきている。

本稿では、こうしたサウジアラビアの権力構造の変化が、サウジアラビアの内政と外交、そして石油政策などにどのような影響を及ぼしているかについて明らかにしたい。

第1節 指導権の変化がなぜ問題になるのか？

初めにファハド国王の健康問題の推移を記しておこう。ファハド国王は1921年に生まれ（生年については別の説もある）高齢であり、もともと糖尿病や心臓疾患

などの持病を持っているといわれていた。前述のように1995年11月に脳溢血で倒れたが、その後、政務は王弟のアブドゥラー皇太子に一時期委任され、比較的短期間ではあったが、内政外交の舵取りはアブドゥラー皇太子を中心に行われた。その後ファハド国王の健康状態はある程度回復し、国王は政務に復帰したものの、国王の健康状態は安定しなかった。そして、98年3月には、国王は胆嚢感染症の検査のために入院し、同年8月には胆嚢の摘出手術を受けるなど、国王の健康問題が再燃した。翌年99年5月には目の凝血を取り除く手術を受けている。そして、目の手術後の99年7月半ばから9月末までの2カ月以上、国王はスペインのコスタデソルに滞在し保養に努めた。

スペインから帰国した後は、ファハド国王の健康は小康状態を保っており、閣議に出席したりサウジアラビアを訪問した外国の要人と会談したりしている。しかし、健康は完全には回復しておらず、また今年で80歳と高齢なこともあり、日々の政務からは一歩距離を置いた状態が続いている。それに代わって、アブドゥラー皇太子の活動が、外交と内政で目立つようになっている。

アブドゥラー皇太子の役割が強まることは、サウジアラビアの内政と外交にかなりの影響を与えるものと考えられる。その理由として、第一には体制上の問題、つまり国王が実権を持った統治者として君臨してきたことがある。

王制の政体を採っているサウジアラビアでは、国王は、国家元首として国家体制の頂点に立ち、同時に、行政面では首相職を兼ねている。行政の最終決定権は国王に帰し、新たに作られる法律も国王の名で発布されるなど、国王は行政上強い権限を持っている。また、国軍最高司令官として国軍を統率している。さらに、国王は、メッカとメディナの2聖モスクの守護者を自ら任じ、イスラーム国家サウジアラビアにおいて、イスラームの面でも指導的な役割を果たしてきた。このように、国王は行政、軍事、宗教上の指導権を握り、制度上は強大な権限を持っている。

もっとも、実際の政治の上では、国王は、独断で政治を進めてきたのではなく、王族有力者たちの合意を得つつ政策を決定してきた。サウジアラビアでは、王族たちをはじめとする多数の王族が国家機構の要所要所に配置されており、国王は、王族有力者たちの存在を無視して政治を進めることはできなかったからである。しかし、そうした政治環境の中では、王族有力者たちの意見を取りまとめつつ政策を決定していく上で、国王の指導権が必要とされ、実際の政治の上でも、国王が中心に

なり内政外交に関する政策が決定されてきた。

このようにサウジアラビアの国王は実権を持った君主として統治し、王族有力者の意見にも配慮しながら内政外交を進めてきた。ファハド国王は、1982年に即位して以来、長らくサウジアラビアの内政外交を取り仕切ってきたが、その最高権力者が日々の政務から一步身を引き、政治の中心が変わったわけであるから、政策決定の上で大きな影響が出るのは当然のことである。

第二の理由は、ファハド国王とアブドゥラー皇太子では、もともと、内政・外交についての考え方に相違点があったことである。近年でこそ、国王と皇太子の政策には相違点はあまり目立たなくなっているが、ファハドの皇太子時代から国王に即位（1982年）した後の時期、つまり1970年代から80年代にかけての時期には、ファハドは近代化推進派と見られ、一方でアブドゥラーは保守的と見られており、二人の政治の志向は異なっていた。80年代以降に書かれた文献の中などでは、二人の政治的な志向について、ファハド国王には比較的開明的で親欧米的な政策を取る傾向が認められ、アブドゥラー皇太子については、部族的な価値観と人間関係を保ち、イスラームやアラブ世界との関係を重視する傾向が見られる、と指摘されてきた。

ファハド国王は、国王になる前に教育相や内相のポストを経験し内政の実務にも精通していたが、一方で、アブドゥラーは1963年以来長らく国家警備隊の長官を務めており行政実務へのかかわりが少なかった。内政は国王中心に動いてきたこともあり、二人の相違点は、内政よりも、対外関係の中に見て取れる。両者のこれまでの対外関係を見てみると、ファハド国王やその同母弟のスルターン第2副首相兼国防航空相などは米国との関係に配慮しながら政策を進めており、他方、皇太子の方には、シリアなどのアラブ諸国やイランやパキスタンなどイスラーム諸国との強いつながりが認められる。

第三の理由としては、政治的な人脈の相違、つまり二人を取り巻く人間関係が異なっていることが挙げられよう。主要王族の間の人間関係は、将来の王位継承問題も絡み複雑であるが、大きく見れば、ファハド国王を中心とするスデイリー・セブンと¹、アブドゥラー皇太子を中心とする非スデイリー・セブンの二つの流れが存在している。

ファハド国王には、スルターン第2副首相兼国防航空相、ナーイフ内相、サルマーン・リヤード州知事などの、いわゆるスデイリー・セブンと呼ばれる母親を同

じくする兄弟たちがついている。1982年にファハドが国王に即位した後、サウジアラビアの政治は、国王とスルターン第2副首相、ナーフ内相などのステイリー・セブンを中心にして動いてきた。一方で、アブドッラー皇太子には母親を同じくする男の兄弟はいないものの、アブドッラー皇太子の周りには、ステイリー・セブンとは距離を置いている別の王族達が集まっている。アブドッラー皇太子は長らく国家警備隊の長官を務め、国家警備隊に関係した人脈も持っている。

このように、サウジアラビアの国王は実権を持った君主として君臨してきたし、またファハド国王とアブドッラー皇太子では、その政治の志向性と、人間関係をめぐる背景が異なっている。このため、アブドッラー皇太子の指導権が強まっていくならば、そのことは、単なるファハド国王からアブドッラー皇太子への政治の主導権の移行にとどまらず、政治の方向性や人事にも影響を与える可能性を持っている。

第2節 内政・外交・石油政策は変化したか？

1. 内政への影響

ファハド国王が倒れた1995年以降、内政面でどのような変化が起こっているのだろうか。まず、91年の湾岸戦争から現在までの内政の動きを追ってみよう。

湾岸戦争後、1990年代の半ばにかけて、サウジアラビアの内政は民主化問題への対応と、イスラーム勢力に対する対策を軸に動いてきた。まず、91年には、イスラーム系有識者などによって国政の改革を求める請願書が提出され、翌92年にも同様な請願書が提出された。こうした状況を受け、サウジアラビア政府は内政の改革に乗り出し、92年には国家基本法を發布し、諮問評議会としてシューラー議会を開設することを発表した。シューラー議会は93年に開設され、続く94年には地方の州評議会が開設された。

しかし、こうした政府の改革の動きにも関わらず内政は安定せず、1994年にはイスラーム指導者の逮捕をきっかけにブライダ市で騒乱事件が発生した。そして、95年にはリヤードで爆弾テロ事件が発生、翌96年にも、ペルシア湾岸のアル・ホバルで爆弾テロ事件が起こっている。このように、湾岸戦争後、イスラーム系の

人々を中心に政治体制の改革を求める動きが強まり、この動きは、国内での締め付けの強化とともにテロ活動へと発展していった。

ファハド国王が倒れたのは、イスラーム系勢力の活動が続き内政が不安定であった時期であった。国王の病気によって、サウジアラビアの内政は強力なリーダーシップを欠くことになり、内政の行方に一層の不透明感が加わった。

しかし、1996年6月のアル・ホバル爆弾テロ事件を境に、政治改革を求める動きやテロ活動は沈静化の方向に向かっていく。湾岸戦争のインパクトによる内政上の傷が癒え始め、同時に、政府の政治改革や治安対策が効を奏し始めたためである。また、国民の関心が海外に向くようになったことも大きい。1990年代半ば以降、深刻化していたボスニア内戦におけるイスラーム教徒の境遇に多くの国民の関心が集まり、その後も、中央アジア、コソボ、チェチェンなど、海外のイスラーム教徒をめぐる問題にサウジ国内の関心が向けられるようになり、このため内政に対する国民の関心は次第に弱まっていった。

政治的な問題に代わって、1990年代半ば以降、内政の焦点は、雇用問題と経済問題に移っていく。この時期の内政上の課題は、サウジ人のための雇用機会拡大、600万人前後に上る外国人出稼ぎ労働力の削減、不法滞在外国人の送還、工業化の促進、ガスや石油部門を含む外国からの投資の促進、グローバル化に対応するための経済制度の改革、WTO加盟を促進するための国内諸制度の改革、などであり、内政は雇用問題と経済問題を中心に動いてきた。

こうした内政の流れからも見て取れるように、1995年にファハド国王が倒れ、その後も国王の健康問題が続いていたものの、内政面では、変化はあったものの、権力構造の変化に伴う影響はほとんど表面化していない。また、人事面について見ても、各州の知事職などで95年以降いくつかの異動はあったものの、基本的には、従来のバランスを踏まえた人事が行われており、人事面でも権力構造の変化に伴う影響はほとんど認められない。内政や人事の面では、アブドゥラー皇太子の影響力が大幅に強まったことを示す形跡はほとんど無い。

その背景として次のようなことが考えられよう。まず、ファハド国王は完全に政治から身を引いたわけではなく、閣議などに出席しある程度の存在感を示し続けたことがある。制度上、政策決定権はファハド国王の手中にあり、国王が政治に取り組む姿勢を見せている限り、国王を無視して政策や人事の決定をすることはできない。また、スルターン第2副首相などのスデイリー・セブンに属する王族有力者

の存在が、アブドゥラー皇太子に対する牽制要因として作用したと考えられる。

1980年代以来、内政の実務はファハド国王とステイリー・セブンが掌握してきたため、皇太子の内政での足場はあまり強くない。皇太子の影響力にも限界があり、このため、ファハド国王が日々の政務から一步距離を置く中で、内政は、ファハド国王を中心とするステイリー・セブンとアブドゥラー皇太子のバランスと相互牽制の下で行われるようになっており、一種の集団指導体制と見ることもできよう。こうした状況では、内政を大きく変えるような政策決定はしにくく、一方的な人事もできない。内政は、比較的的平穩に推移することになった。

2. 外交政策をめぐる変化

外交面では変化が認められる。外交は体力を必要とするため、健康問題を抱えるファハド国王に代わり、アブドゥラー皇太子の役割が強まっている。アブドゥラー皇太子は1923年生まれで今年78歳になるが健康状態はすこぶる良好で、アラブ諸国や欧米・アジア諸国を訪問し、積極的な首脳外交を繰り返している。

アブドゥラー皇太子は、ファハド国王が倒れた直後の1995年末のマスカトでのGCC諸国サミットに出席したのをはじめ、ファハド国王の健康がある程度回復した後も、サウジアラビアの訪問外交を積極的に担ってきた。1997年以降にアブドゥラー皇太子が訪問した国を表1に示したが、ここ3、4年、積極的な訪問外交を繰り返しているのが見て取れよう。

表1 アブドゥラー皇太子の訪問国（1997年以降）

	アラブ諸国	欧米・日本	その他諸国
1997年	エジプト(6)、シリア(6)、レバノン(6、9)、クウェート(12: GCCサミット)		パキスタン(3: OICサミット)、イラン(12: OICサミット)
1998年	エジプト(2)、シリア(5)、ヨルダン(6)、アラブ首長国連邦(12: GCCサミット)	イギリス(9)、フランス(9)、米国(9)、日本(10)	中国(10)、韓国(10)、パキスタン(10)
1999年	ヨルダン(2: 葬儀、6)、パハレーン(3: 葬儀、4)、モロッコ(5、10)、リビア(5)、シリア(6)、エジプト(6)、アルジェリア(10)、チュニジア(10)	イタリア(5)、パチカン(5)	南アフリカ(5)
2000年	エジプト(3、6)、シリア(3、6: 葬儀、7)、レバノン(3)、オマーン(4: GCC首脳協議会)、アラブ首長国連邦(4)、カタール(5)、イエメン(5)、クウェート(7)、パハレーン(12: GCCサミット)	米国(9: 国連サミット)	ブラジル(9)、アルゼンチン(9)、ベネズエラ(9)

出所：筆者作成。()は訪問した月

皇太子は、こうした訪問外交以外にも、サウジアラビアを訪ねた多数の外国の要人と会談し、また電話でも、イランのハータミー大統領、米国のクリントン前大統領、ゴア前副大統領、オルブライト前國務長官、エジプトのムバーラク大統領、イエメンのサーレハ大統領、シリアの故アサド大統領、そしてGCC諸国の首脳などと頻りに会談を行ってきた。こうした首脳外交は、サウジアラビアの対外関係の改善につながり、アラブ、イスラーム世界をはじめとした国際舞台でのサウジアラビアの影響力の拡大に大きく寄与している。

さて、以上の事実からも、サウジアラビアの外交でアブドゥラー皇太子の役割が強まっていることが了解されようが、そうした中で、サウジの外交政策には何らかの変化が生じているであろうか。

一時期、1997年から98年にかけて、サウジの外交政策の変化が目立ったことがあった。まず第一は、97年11月に予定されていたカタールでの中東北アフリカ経済会議への²、サウジアラビアの不参加表明であった。中東北アフリカ経済会議は、91年のマドリード中東和平会議を受けて開催されるようになったもので、中東北アフリカ地域における経済協力を推進することを目的としていた。経済力がありGCC諸国の中心でもあったサウジアラビアは一定の役割を果たすことが期待されていたが、当時、会議へのサウジアラビアの参加が微妙になっていた。カタールのドーハでの会議には、イスラエルの出席が予定されていたが、当時、中東和平交渉の停滞を受け、アラブ諸国の間にイスラエルに対する反発が強まっていたからである。

こうした中で、1997年6月30日にレバノンを訪問していたアブドゥラー皇太子は、カタールでの中東北アフリカ経済会議にサウジアラビアは出席しないと発言し、サウジアラビア政府として、初めて欠席の方針を対外的に公表した。そのサウジアラビアの欠席の方針は、7月3日にカイロを訪問したサ우드外相によっても確認された。

当時、アラブ諸国の間ではシリアなどを中心にして会議をボイコットしようとする動きが強まっていたが、エジプトやモロッコをはじめとした主要なアラブ諸国の多くは、まだその態度を決定していなかった。会議は11月に予定されていたが、エジプトなどに先駆けて、サウジアラビアは早々と不参加方針を表明したのであった。また、湾岸危機以来サウジアラビアと米国の間では良好な関係が続いていたが、米国の会議推進の意向にも関わらずサウジアラビアが早々と不参加方針を決め

たことは、サウジの外交政策が、それまでの路線から変化しつつあることを示すものであった。

第二の事例は、米軍のイラク攻撃に際しての基地使用の拒否である。米国とイラクとの間では、1997年11月以降、国連の査察受け入れをめぐり緊張が高まっていた。そして、98年2月になると、米国によるイラク攻撃の可能性が強まった。結局、攻撃は国連のアナン事務総長の努力で回避されたが、この2月に至る過程で、サウジアラビアは、米軍機がイラク攻撃のためにサウジ国内の基地を使用することを最後まで認めなかった。それ以前の攻撃に際しては、米軍に基地の使用を認めてきたのであるから、ここにも、サウジアラビアの外交政策が変化しつつあったことが認められる。

米国との軍事関係では、スルターン第2副首相兼国防航空相の発言力が強い。サウジアラビアと米国との間では、基地使用や兵器購入など軍事面でのかかわりが多く、また、スルターンの息子バンダルが長期にわたり駐米大使を務めていたからである。そのスルターンは、1997年10月にスイスでひざの手術を受けた後モロッコに滞在していた。彼がサウジアラビアに帰国したのは、米国・イラク関係が緊張し武力行使の可能性が高まっていた1998年2月8日のことであった。ファハド国王があまり動けずスルターン第2副首相も不在であったと言う事実からは、従来の政策を転換し、米軍に対し基地使用を認めなかったこの決定には、アブドッラー皇太子の意思が影響を与えたのではないかと考えられる。

このように、1997年から98年にかけて、サウジアラビアの外交政策に変化が認められ、その変化の背景にアブドッラー皇太子の影響が見て取れる。ファハド国王が親欧米的な傾向を持っているのに対し、アブドッラー皇太子はイスラームやアラブ世界との関係を重視していると言われている。アブドッラー皇太子の外交面での活動が強まる中で、サウジアラビアの外交が米国よりもアラブ・イスラーム諸国の方に少々向きを変えることは、自然な流れであろう。

その他に、1997年以降のサウジアラビアの外交で特筆すべきこととしては、イランのテヘランで開催されたイスラーム諸国会議機構(OIC)サミットへのアブドッラー皇太子の出席(1997年12月)、イエメンとの国境協定の調印(2000年6月)、クウェートとの海上国境協定の調印(2000年7月)など、近隣のアラブ、イスラーム国家との関係改善が進められたことが挙げられよう。

とくに、イランとの関係では、1997年のアブドッラー皇太子のイラン訪問後、

98年2月には、ラフサンジャニ前イラン大統領がサウジアラビアを公式訪問し、その後も、両国の外務大臣、石油担当大臣などの政府要人の相互訪問が繰り返され（表2参照）99年5月にはハータミー・イラン大統領がサウジアラビアを訪問し、両国関係は大幅に改善されてきている。イランでは、97年5月にハータミー大統領が就任し対外関係改善の動きを強め、同じ頃サウジアラビアでも、イスラーム諸国重視のアブドッラー皇太子が外交面でのイニシアティブを発揮し始めたことが、両国の関係改善にとって大きな役割を果たした。

米国との関係については、1998年12月に米軍がイラクを攻撃した際にもサウジ

表2 サウジアラビア・イラン間の要人往来（1997年以降）

イランからサウジアラビアへ	
1997年3月	イランのヴェラーヤティー外相、サウジアラビア訪問（OICへの招待状）
1997年11月	ハラジ外務大臣、サウジアラビアを訪問（湾岸歴訪）
1998年2月	ラフサンジャニ前大統領、サウジアラビア公式訪問
1998年3月	ハラジ外務大臣、サウジアラビアを訪問
1998年6月	ハラジ外務大臣、サウジアラビアを訪問
1998年11月	ハラジ外務大臣、サウジアラビアを訪問
1999年3月	ハラジ外務大臣、サウジアラビアを訪問
1999年3月	ザンガネ・イラン石油相、サウジアラビアを訪問
1999年5月	ハータミー・イラン大統領、サウジアラビアを訪問
1999年7月	外務次官、サウジアラビアを訪問
1999年7月	ハラジ外務大臣、サウジアラビアを訪問
1999年9月	ザンガネ石油相、サウジアラビアを訪問
1999年10月	ナーテグヌーリー国会議長、サウジアラビアを訪問
1999年11月	ザンガネ石油相、サウジアラビアを訪問（国際エネルギーフォーラム出席）
2000年3月	ザンガネ石油相、サウジアラビアを訪問
2000年4月	シャムハニ国防軍需相がサウジアラビアを訪問。
2000年7月	ナマズィ経済相、サウジアラビアを訪問
サウジアラビアからイランへ	
1997年12月	アブドッラー皇太子、イラン訪問（OIC首脳会議）
1998年5月	サウド外相、イラン訪問。
1998年11月	ヌアイミ石油鉱物資源相、イラン訪問。
1998年11月	諮問議会ジュベイル議長と同議会使節団、イラン訪問。
1999年5月	スルターン国防航空相、イラン訪問。
1999年6月	諮問評議会ジュベイル議長と同議会使節団、イラン訪問（イスラーム議会同盟の会合）。
1999年10月	ヤマニー工業電力大臣、117人の使節を率いてイラン訪問。
1999年11月	ヌアイミ石油鉱物資源相、イラン訪問。
2000年1月	ファキーフ商業相、イラン訪問。（テヘランでイラン・サウジアラビア合同委員会・閣僚級会合）
2000年2月	ファハド国王の特使フワイタル國務相、イラン訪問。
2000年10月	サウド外相、イラン訪問。
2000年11月	サウジアラビアの経済使節団、イラン訪問。

アラビアは基地使用を認めなかったが、それを以って米国との関係が悪化したと見ることはできない。アブドッラー皇太子は同年9月に米国を公式訪問しクリントン大統領らと会談しているように、基地使用問題を除けば、米国との関係は波立つことなく推移してきている。

以上のことから、アブドッラー皇太子時代の外交についてまとめると、従来と比較してアラブ、イスラーム諸国との関係が幾分か強まっているが、この間の皇太子の訪問先に米国やイギリス、フランス、さらにはパチカンまで入っていることが示しているように（表1参照）皇太子の下での外交はアジアと欧米、イスラーム諸国と非イスラーム諸国などのバランスを重視して行われていると見ることができよう。アラブ・イスラーム諸国の方に少々向きを変えているとはいえ、米国やヨーロッパ諸国、日本やアジア諸国との関係も維持していこうとする姿勢が見て取れる。

しかし、米国との関係については、全般的にはこれまでのサウジ・米国関係を踏まえて維持されるものの、前述の中東北アフリカ経済会議への不参加と基地使用問題が示しているように、今後、米国とアラブ・イスラーム諸国との間で対立が起こったときは、サウジアラビアは無条件では米国を支持しないものと考えられる。

3. 石油政策は変化したか

さて、サウジアラビアの石油政策に1995年以降変化は見られるであろうか。結論から先に言えば、石油政策決定に関わる機構には変化が見られるが、石油政策そのものには大きな変化は見られない。

アブドッラー皇太子が石油政策についてのどのような考えを持っているかについては、これまで皇太子と石油産業との関わりが比較的薄かったこともあり、具体的なことは良く分かっていない。1980年代に、ファハド国王の石油政策を米欧諸国の利益に迎合しているとして批判したことがあったとされるが、そのことから見て、また皇太子の内政外交上の志向から判断して、皇太子には、石油政策の面でサウジアラビアや産油国の利益を重視する傾向があるものと推測される。

サウジアラビアは、1999年3月以来、原油価格の建て直しを目的にして、OPECを中心とした産油国の原油の協調減産を進めてきた。サウジアラビアは減産の実現に向けて積極的に動いた。しかし、原油価格が10ドル前後にまで下がった状況下では、原油価格の建て直しを目指すのはサウジアラビアとしても当然のことであり、そのことを以って、サウジアラビアの石油政策が、国際的な協調よりも高値を

追求する方向へと、大きく転換したと見ることはできない。

夏にかけて原油価格が高騰した後では、サウジアラビアは、米国などの増産の呼びかけに応え、原油価格を適正な価格帯に近づけようとする姿勢を示し、増産に踏み切った。それは、原油価格の高騰が消費国の原油需要減をもたらした原油価格の下落につながり、結果として石油収入の減少につながったこれまでの経験を踏まえたものであったが、同時に、このサウジアラビアの動きには、米国をはじめとした石油消費国と協調していこうとする姿勢が認められる。

原油やガスの開発について、1998年以来、ガス開発の分野で外資の導入へ向けられた手続が進められてきた。ガス開発における外資の導入がどのような形になるかは、まだ具体的には明らかにされていないが、ガス利用に関わる分野を中心としたものになるものと思われる。油田開発など、原油の上流部門は外資には開放されず、石油開発をめぐるても、大きな変化は無いと見てよいであろう。以上のことから、サウジアラビアの石油政策はこの間大きく変化することはなく、1995年以降の、権力構造の変化の影響はほとんどないと見ることができよう。

石油産業に関しては、政策や人事を含め、これまではファハド国王やステイラー・セブンが掌握してきた。アブドッラー皇太子も、これまでは石油産業との関わりが薄かった。こうしたことが、サウジアラビアの権力構造が変化したにもかかわらず、石油分野では大きな変化が起きていないことの背景の一つとしてあろう。

しかし、1999年以降、石油政策決定に関わる機構に変化が起きている。99年9月にはサ우드外相を長とした石油閣僚委員会が設立され、2000年1月にはファハド国王の下で石油鉱物資源問題最高評議会が設立された。石油鉱物資源問題最高評議会には、アブドッラー皇太子もメンバーとして参加しており、今後、最高評議会での議論などを通し、皇太子の石油政策への影響も少しずつ強まっていくものと考えられる。将来の石油政策を展望する上で、石油消費国との関係がどうなっていくのか、石油大臣などの人事がどうなっていくのか、などの点が注目されよう。

第3節 今後の展望

最後に、各種最高評議会とシューラー議会在内政上重要な役割を果たすようにな

ってきたことと、2000年9月以降のパレスチナ・イスラエル紛争の激化が与えている影響について触れておこう。それらは、サウジアラビアの内政外交の今後を考える上で重要な意味を持っている。

1999年以降いくつかの最高評議会が新設されている。99年9月に経済最高評議会が設立され³、2000年1月には石油鉱物資源問題最高評議会が設立された⁴。その他にも、観光最高評議会、情報最高評議会、イスラーム問題最高評議会、司法最高評議会などいくつかの最高評議会がある。それらの最高評議会は、一種の諮問機関として内政上一定の役割を果たしてきたが、その中でも、新規に設立された経済最高評議会と石油鉱物資源問題最高評議会は、サウジアラビアの経済と石油政策決定過程で大きな役割を果たすようになってきている。経済最高評議会では、経済開発や投資促進などに関する問題が検討され、石油鉱物資源問題最高評議会では、エネルギー部門の開発政策や石油戦略などが議論されている。また、1993年に開設されたシューラー議会も、勅撰でしかも立法権を持たないため、当初、その権限は弱いと見られていたが、近年、議会での審議を通し政策決定過程への関与の度合いを強めている。

サウジアラビアの政治システムでは、以前は、主要な政策は国王のリーダーシップの下で閣議などトップの場で決定されていた。ファハド国王の健康問題によって政治は強力なリーダーシップを欠く状態が続いているが、国王がリーダーシップを発揮できなくなった現在、多様な要求や複雑な利害を調整する場として、今後、主要閣僚などからなる最高評議会と、そしてシューラー議会の役割が強まっていくものと考えられる。政策決定過程でも、下から積み上げて政策が決定される傾向が強まり、シューラー議会における審議も政策決定に影響を及ぼし始めている。こうした構造的変化によって、今後は、国民の声が政治に反映される機会も増えていくものと考えられる。

部族的な価値観と人間関係を保ち、イスラームやアラブ世界との関係を重視するアブドゥラー皇太子の政治は、サウジアラビア国民、とりわけ政治の中心であるナジュド地方（サウジアラビア中央部）の住民の多くが持つ価値観と合致する部分も多い。政策決定過程における構造的変化の中で、アブドゥラー皇太子の下での政治は、より国民の声を反映したものになっていく可能性が高まっていくものと考えられる。

その一端は、この間のパレスチナ・イスラエル紛争の激化を受けたサウジアラビ

アの外交政策の中にも示されている。

イスラエルの野党リクードのシャロン党首が、2000年9月28日に、ユダヤ教徒やイスラーム教徒にとって神聖な場所であるエルサレムの聖地を訪問したことをきっかけにして、9月末以降パレスチナ・イスラエル間で激しい衝突が続いている。衝突はパレスチナ側に多数の犠牲者を出し、12月半ばで死者300人を超えるまでになっている。衝突の様子は、テレビなどを通し中東各国に伝えられ各地で大きな反応を呼び、湾岸地域でも10月以降、イスラエルを非難しパレスチナを支援しようとする市民や学生の動きが強まっている。

クウェート、アラブ首長国連邦、オマーンでは学生や市民による抗議のデモや集会が行われた。クウェートは別として、学生や市民の政治活動が徹しく統制されているGCC諸国では、デモなどの抗議行動が行われるのはきわめてまれなことであり、今回の衝突が湾岸地域にいかにも大きな影響を与えたかを物語っている。

サウジアラビアでも、11月以降、今回の紛争の影響を受けたと思われる爆弾テロ事件がリヤドやアル・ホバルで3回発生し、自動車に乗っていたイギリス人が数人犠牲になった。また、サウジアラビアで店舗を展開するマクドナルドは、2000年11月から12月にかけてのラマダン月の間、1食当たり1リヤル(約30円)をパレスチナ人の子供の病院に向けた募金にまわすキャンペーンに乗り出した。アメリカの商品などに対するボイコットの動きも出ている。これらのことは、今回の紛争がサウジアラビア国内にも大きな影響を与えており、サウジ人の関心も強いことを示していよう。

パレスチナ・イスラエル紛争の激化は、サウジアラビアの外交政策にも影響を与えている。政府指導層は、今回の紛争を受け、イスラエルに対する批判とパレスチナへの支援を繰り返し表明している。アブドッラー皇太子も同様な発言を行っているが、さらに皇太子は、同年11月半ばにカタルで開催されることになっていたイスラーム諸国会議機構(OIC)のサミットについて、ドーハにイスラエルの事務所があることを理由にボイコットすると発表した。この件は、結局、カタルがイスラエルの貿易事務所を閉鎖することを発表したため、アブドッラー皇太子はOICのサミットに出席した。

このように、最近のサウジアラビアの内政外交を見てみると、内政・外交政策は、世論の動向と合致したものとなる傾向が認められる。世論の動向に反して政策が決定されたことは、近年では例を見ない。中東北アフリカ経済会議のボイコッ

ト、米軍のイラク攻撃に際しての基地使用の拒否などに際しても、イスラエルに対する世論の反発、イラク国民に対する同情の高まりなどの世論の動向も、大きな影響を与えたと考えられる。

このように、今後の内政外交の動向を見通す上で、世論の動きを無視することはできない。サウジアラビアの国内では、第一次オイルショックのあった1973年以降に生まれた世代の発言力が強まってきている。彼らの価値観は旧世代とは異なっており、パレスチナ・イスラエル紛争の展開次第では、サウジアラビアの国民の間で強硬な意見が強まることも考えられる。当面、パレスチナ・イスラエル紛争の動向から目が離せない。

(福田安志)

(注)

- ¹ ファハド国王と同じ母親(ハッサ・ピント・アハマド・アル・スデイリー)のもとに生まれた男の兄弟達で、ファハド国王、スルターン第2副首相兼国防航空相、アブドル・ラフマーン国防航空省副大臣、ナーイフ内相、トルキー元国防航空省副大臣、サルマーン・リヤード州知事、そしてアフマド内務省副大臣の7人から成る。
- ² 当初は中東北アフリカ経済サミットと呼ばれていたが、各国首脳への参加が難しくなった1997年10月に、中東北アフリカ経済会議に名称を変更した。
- ³ 経済最高評議会Supreme Economic Councilの構成は、アブドッラー皇太子を長とし、ヌアイミ石油大臣、ヤマニー工業電気大臣、ナムラ労働社会問題担当大臣、サイヤーリー・サウジアラビア通貨庁総裁など。その役割は、経済政策とその実施方法の具体化を検討し、定期的に内閣に報告を行う。5カ年計画、経済政策を検討し、第一次予算と歳出案を策定する。職業訓練と新規雇用の創出を検討することなどである。
- ⁴ 石油鉱物資源問題最高評議会 Supreme Council for Petroleum and Mineral Affairs の構成は、長はファハド国王で、その下に、アブドッラー皇太子、スルターン第2副首相、サウード外務大臣、ヌアイミ石油大臣、アサフ財政国家経済大臣などがある。その役割は、石油・ガス政策の策定を行い、またアラムコの政策も決定する。原油の生産レベルを決め、価格政策を承認することなどである。